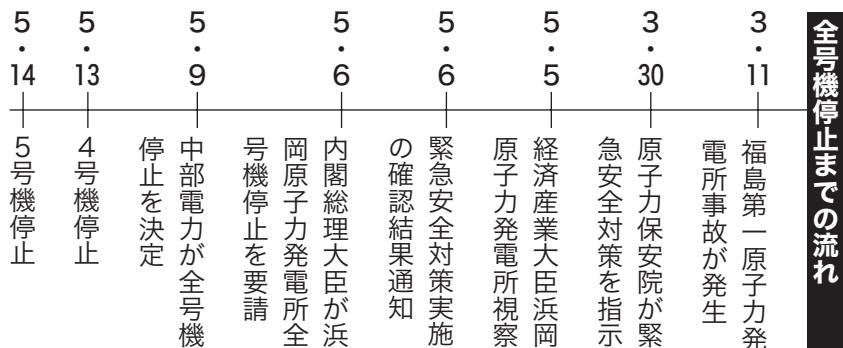


30年以内に震度6強以上の地震が発生する確率 %	
① 北海道電力株泊原子力発電所	0.4
② 東北電力株東通原子力発電所	2.2
③ 東北電力株女川原子力発電所	8.3
④ 東京電力株福島第一原子力発電所	0.0
⑤ 東京電力株福島第二原子力発電所	0.6
⑥ 日本原子力発電株東海第二発電所	2.4
⑦ 東京電力株柏崎刈羽原子力発電所	2.3
⑧ 北陸電力株志賀原子力発電所	0.0
⑨ 中部電力株浜岡原子力発電所	84
⑩ 日本原子力発電株敦賀発電所	1.0
⑪ 関西電力株美浜発電所	0.6
⑫ 関西電力株大飯発電所	0.0
⑬ 関西電力株高浜発電所	0.4
⑭ 中国電力株島根原子力発電所	0.0
⑮ 四国電力株伊方発電所	0.0
⑯ 九州電力株玄海原子力発電所	0.0
⑰ 九州電力株川内原子力発電所	2.3

原子の灯が消えた

5月14日、原子力発電所5号機が停止し、全ての原子炉が運転を停止した。健全に稼働している原子力発電所に対して、内閣総理大臣が停止要請し、停止に至るというのは国内初の出来事。今回の経緯を追っていく。



国内初 点検や事故以外で 原子炉運転停止

「浜岡原子力発電所の全ての原子炉の運転停止を、中部電力に対して要請いたしました」。5月6日夕方、菅直人首相が記者会見で発表した。テレビに映し出された突然のニュースに、御前崎市全体がざわついた。

要請の理由は、30年内に東海地震が発生する可能性が87%、発電所で震度6強以上の地震が発生する確率も84%と極めて切迫した状態にあるため。内容は、福島第一原子力発電所事故の主要因と考えられている津波への対策が完

成するまでの間、全ての原子炉を停止してほしいというものだった。中部電力は今日に至るまで、国の審査や耐震基準をクリアしてきており、今回の要請は、安全な発電所に対する「国民の安心」を加味してのものだった。

中部電力は要請を受け、2度にわたり取締役会を開催。「当社の安全への取り組みが、地域社会の皆さまの信頼とさらなる安心へつながる唯一の道である」と停止を決定した。13日には4号機、14日には5号機へ制御棒が挿入され、順次停止していくた。

困惑する市民 安心と暮らしのはざまで揺れる

菅首相の要請後、御前崎市には連日のように多くの報道陣が詰め掛けた。新聞の一面には常に発電所の記事が掲載され、ニュースでも昼夜を問わず報道された。「本当に安全なのか」「仕事がなくなってしまうかもしれない」。そこには困惑する市民の表情が映し出された。



海江田大臣へ石原市長が要請書を手渡す



5月14日には全ての原子炉が停止した



停止決定を石原市長に伝える中電水野社長